

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 5 月 14 日

評価対象事業	学び - 13	ICT教育環境整備事業	☐ 法定受託事務
所管課	学びみらい部 学校教育課		評価者 学校教育課長 澁谷 亮太
一般	会計	款 55	項 5
目 15			
総合計画上の位置付け	分野名	学校教育	施策の方針名 教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小・中学校の児童生徒等	意図	今後の情報化社会で必要とされる情報活用能力等を育成していくため
効果	文部科学省の打ち出す「GIGAスクール構想」に対応した市立小中学校のICT教育環境の整備・充実		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	AIドリル及びプログラミング教材の導入、公衆送信補償金制度の利用	AIドリル及びプログラミング教材の導入、公衆送信補償金制度の利用 （学校ICT環境整備事業に統合）	AIドリル及びプログラミング教材の導入、公衆送信補償金制度の利用 （学校ICT環境整備事業に統合）
予算額（千円）	31,456	30,461	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	31,456	30,461	0
当初人員配置数	2.2	1.0	0.0
人件費（千円）	0	0	0
事業実績	AIドリル及びプログラミング教材の導入、公衆送信補償金制度の利用		
決算額（千円）	31,150		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	31,150	0	0
人員配置実績数	2.0	0.0	0.0
人件費（千円）	0	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名					（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	児童生徒用コンピュータの配付率	%	105	⇒	107		
	実績につながる活動	児童生徒用コンピュータを賃借し、市立小中学校の児童生徒に配付した				290,013		
活2	指標名	普通教室の大型提示装置の整備率	%	100	⇒	100		
	実績につながる活動	大型整備装置を賃借し、市立小中学校の普通教室等に設置した				26,228		
活3	指標名	普通教室の無線LAN整備率	%	100	⇒	100		
	実績につながる活動	市立小中学校の普通教室に無線LANを整備し、児童生徒用タブレットや大型提示装置がインターネットに無線で接続できる環境を整備した				499		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・GIGAスクール構想に基づき整備した児童生徒用1人1台端末、大型提示装置及び無線LANといった学校ICT環境を十分に維持することができている。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結 果指標No （最大3つ）
					実績			
成1	ICT機器を授業でほぼ毎日活用した小学校の割合（全国学力・学習状況調査）	%	62.5	↗	80			1 2 3
成2	ICT機器を授業でほぼ毎日活用した中学校の割合（全国学力・学習状況調査）	%	88.9	↗	90			1 2 3

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・成果指標No.1、成果指標No.2ともに高い水準を達成している。GIGAスクール構想に伴い整備された学校ICT環境の活用が浸透してきたとともに、ICT支援員による定期的なICT活用支援等が影響していると考えられる。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	・児童生徒用1人1台端末及び大型提示装置及び無線LANといった学校ICT環境を適切に維持していくことがICT機器の活用率の維持・向上に直結すると考えられる

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出していない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	☒ できる	☐ できない	
方向性		評価実施年度の方角性	⇒		
	事業内容の方角性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→ ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 事業へ統合
	予算規模の方角性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ⑤ 予算規模は現状維持とする ☐ ⑥ 予算規模は拡大する ☐ ⑦ 予算規模は縮小する	
		評価実施翌年度以降の方角性			

課題への対応		結果	具体的な内容
今後の取組方針（見直し方針）	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし	・今後ともICT教育環境整備担当者会における、学校間（教員間）の活用のギャップを解消し、成果指標の数値を向上させてまいりたい。
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たな課題あり	教員によるICTの効果的な活用には学校間・教員間でばらつきがあり、授業におけるICT機器を効果的に活用するための指導力の向上が課題となっている。
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新規事業の必要性はない	既存事業（ICT教育環境整備担当者会・ICT支援員等）による研修機会の充実や専門人材による支援体制の強化を進めることで対応可能である可能性が高いため、現時点で新規事業を立ち上げる必要性は低い。
	総評	各取組が概ね計画通りに進んでいるが、研修の充実やICT支援員の活用によって、授業におけるICTの活用率やICTを活用した指導力を更に向上していく必要がある。また、GIGAスクール構想に伴うICT環境の整備から5年以上が経過しているため、各ICT機器やソフトウェアの更新を順次実施し、ICTを活用した質の高い学校教育の実現ができるよう、引き続き学校ICT環境の充実を図っていく。	
			上位施策への寄与度
			B

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		全国学力学習状況調査の結果は該当自治体にのみ開示されるため。							